

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		下水道事業会計【支払利息・企業債償還金】												
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	2	営業外費用	目	1	支払利息及び企業債取扱諸費	事業番号				
		1	資本的支出		3	企業債償還金		1 2	建設事業債償還金 資本費平準化債償還金					
事業の種別		☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）												
担当部署・課長名		下水道			課			庶務			係			
		下水道			課			庶務			係			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施策番号		4 - 1		
【施策名】 市街地の整備										総合計画書（ページ）		83		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）								
	①企業債の借入 ②企業債の償還					①予算額 ②予算額								
	→													
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）								
2 指標の推移	①対象事業費に対する費用を借り入れる。 ②償還表に基づいた償還を行う。					①借入額 ②償還額								
	→													
	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）								
	①起債対象事業の精査 ②償還額の確認と円滑な償還事務					①精査した起債対象事業数 ②償還額の確認と円滑な償還事務								
3 経費	事業費（実績）					円	1,211,146,780	1,153,883,519	1,091,699,170	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	379,166,430	574,376,750	316,315,281								
		特定財源（国・都・他）	円	831,980,350	579,506,769	775,383,889								
		（うち受益者負担）	円											
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1	0.1	0.1									
	所要人数（再任用）	人												
	職員人件費（再任用以外）	円	824,400	831,000	838,000									
事業費＋人件費					円	1,211,971,180	1,154,714,519	1,092,537,170						
4 環境変化等	（1）開始年度		50 年度											
	（2）環境の変化 市の下水道事業については、昭和50年度に生活環境の改善と浸水の防除を目的として、荒川右岸東京流域下水道管連公共下水道事業を開始しており、係る市債を昭和48年度に初めて借り入れている。													

